

# 半 期 報 告 書

(第57期中) 自 平成16年 4 月 1 日  
至 平成16年 9 月 30 日

株式会社 **なとり**

(189081)

第57期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月21日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **なとり**

# 目 次

頁

## 第57期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	34
第6 【提出会社の参考情報】	45
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	45

## 中間監査報告書

前中間連結会計期間	47
当中間連結会計期間	49
前中間会計期間	51
当中間会計期間	53

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成16年12月21日

**【中間会計期間】** 第57期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

**【会社名】** 株式会社なとり

**【英訳名】** NATORI CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長兼CEO・COO 名取 小一

**【本店の所在の場所】** 東京都北区王子5丁目5番1号

**【電話番号】** 03(5390)8111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 小林 眞

**【最寄りの連絡場所】** 東京都北区王子5丁目5番1号

**【電話番号】** 03(5390)8111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 小林 眞

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	14,981,787	14,356,032	15,224,704	30,530,730	29,733,875
経常利益 (千円)	741,141	311,931	300,927	1,606,504	1,013,392
中間(当期)純利益 (千円)	288,896	150,180	162,515	763,920	551,613
純資産額 (千円)	10,589,136	11,090,793	11,577,773	10,977,130	11,505,635
総資産額 (千円)	24,171,501	24,061,416	23,794,724	25,118,950	24,991,799
1株当たり純資産額 (円)	782.26	819.34	851.51	810.12	847.78
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	21.34	11.09	11.98	55.62	40.18
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)			10.46		38.55
自己資本比率 (%)	43.81	46.09	48.66	43.70	46.04
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	227,815	1,273,700	1,464,783	169,046	997,272
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,921,983	500,985	160,201	2,236,558	613,975
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	541,478	916,681	1,386,848	1,411,583	423,717
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	93,778	726,049	747,327	870,016	829,594
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	903 (918)	893 (845)	870 (837)	893 (890)	864 (846)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第55期中、第56期中および第55期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	13,910,992	13,418,837	14,136,065	28,304,864	27,649,506
経常利益 (千円)	658,653	343,308	268,551	1,473,866	937,149
中間(当期)純利益 (千円)	267,580	183,352	148,412	710,102	517,041
資本金 (千円)	1,225,125	1,225,125	1,248,125	1,225,125	1,235,125
発行済株式総数 (株)	13,537,560	13,537,560	13,598,729	13,537,560	13,564,155
純資産額 (千円)	9,832,136	10,325,386	10,730,518	10,178,776	10,672,345
総資産額 (千円)	20,212,419	20,364,438	20,000,004	21,080,659	21,349,819
1株当たり純資産額 (円)	726.34	762.80	789.19	751.14	786.33
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	19.77	13.55	10.94	51.65	37.62
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)			9.56		36.10
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	48.64	50.70	53.65	48.28	49.99
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	635 (427)	629 (371)	600 (362)	627 (404)	598 (373)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第55期中、第56期中および第55期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
管理部門	134 ( 14)
生産部門	349 ( 635)
営業部門	387 ( 188)
合計	870 ( 837)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	600 ( 362)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の緩やかな回復や企業収益の改善、民間設備投資の増加、雇用状況の改善など堅調な回復基調が続きました。しかしながら原油価格高騰に伴う国内外の景気減速懸念や国内における税負担・社会保険料負担の増大による将来に対する不安もあり、先行き不透明感が残る状況でありました。

加工食品業界、小売業界におきましても、昨年末に米国で発生したBSE問題や鳥インフルエンザ問題は沈静化しつつあるものの、食品の安全性を巡る諸問題が依然尾を引き低調な状態にあります。

このような状況のもと当社グループでは、売上高につきましては当初の計画通り順調に推移いたしました。利益面につきましては低粗利率であります「いか」の一次加工品売上の増加や生産性の低い個包装商品の想定以上の売上増加による影響、また水産加工品を中心とした原料高、原油価格高騰に伴う包装材料高、企業間価格競争の激化による販売価格の低下等の要因により利益率が低下し、当初の利益計画を下回る結果となり業績見通しの修正を行いました。当社グループは成長のための「改革」を最重要課題として掲げ、収益改善に全力を挙げて取り組んでおりますが、具体的には以下の諸施策を実施いたしました。「新商品の開発」については、近年トレンドとなっている「激辛」をいか製品、フライ製品、畜肉製品で追求した「極辛シリーズ」や健康志向にこだわった「黒酢茎わかめ」、もちりとした新食感キャンディー「もち飴」のほか、珍味売場以外のカテゴリー拡大として、「するめスティック」「ビーフジャーキーチップス」等の小物菓子、バナナ・ブルーベリー・パイナップル等のフルーツを素材とした「ナチュラルジュシシリーズ」等の素材菓子を発売した結果、新商品売上高構成比率は34.3%となりました。「生産・品質管理体制の強化」については、食品メーカーとして最も安心・安全第一に努めており、グループ主要3工場で既に取得しておりますISO9001およびHACCPの統合的運用により更なる浸透を図っております。また、本年8月には食品関連の法令遵守を基本姿勢とした「なとり品質保証憲章」を策定し、常にお客様に信頼される商品を提供するために原料仕入から生産現場、店頭まで並ぶまでの衛生管理や履歴管理に細心の注意を払っております。「研究開発体制の強化」については、昨年3月に新設いたしました食品総合ラボラトリーを拠点として新商品開発、安全性の確保、マーケットリサーチと食文化の研究等本格的に稼働しております。また、早稲田大学との産学連携事業として設立された(株)T.M.Lの低温スチーム加工技術にて開発した「骨まで食べられる魚」の医療・介護施設及び量販店への販売を開始いたしました。新規事業分野である「中食」市場への進出を視野に置き、引き続き食品総合ラボラトリーの戦力化と低温スチーム加工技術の活用により、研究開発型企業として新商品・新市場開発、顧客満足度の高い競争力のある経営に努めてまいります。「販売体制の強化」については、新規得意先の開拓・インスタアシェアアップ・全国各地のリージョナル・チェーン店との取組強化は勿論のこと、従来の珍味売場の充実に加え、珍味売場以外へのカテゴリーの拡大、特に小物菓子の拡販に注力しております。「環境への取組」については、本社及び埼玉工場がISO14001の認証を取得しており、

本社における環境報告書をホームページ上で公開しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は売上高152億24百万円(前年同期比6.1%増)となり、製品群別売上高については水産加工品89億88百万円(同8.9%増)、畜肉加工品22億23百万円(同4.2%増)、酪農加工品12億87百万円(同3.3%減)、農産加工品15億32百万円(同1.0%増)、惣菜製品ほか11億92百万円(同6.4%増)となりました。また、損益面につきましては、売上総利益48億71百万円(前年同期比1.6%増)となりましたが、プロダクトミックスの悪化及び原料高の影響により利益率が低下、販売費及び一般管理費は増収による増加と外形標準課税の導入により一部事業税を一般管理費で費用処理した結果45億84百万円(同2.4%増)となり、営業利益は2億87百万円(同8.9%減)、経常利益は支払利息等削減により3億円(同3.5%減)となりました。中間純利益は1億62百万円(同8.2%増)で前年同期比増益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ21百万円増加し、当中間連結会計期間末には7億47百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は14億64百万円(前年同期比1億91百万円増)となりました。税金等調整前中間純利益は前中間連結会計期間末比9百万円減少、役員退職慰労引当金が同1億36百万円減少、未払消費税等が同1億39百万円減少しましたが、売上債権・たな卸資産・仕入債務等運転資本で同2億53百万円増加、法人税等の支払額が同2億15百万円減少したことによります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億60百万円(前年同期比3億40百万円減)となりました。当中間連結会計期間には子会社であります(株)函館なとりの工場増設(約3億円)を行いました。支払いの大部分は下期に発生いたします。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13億86百万円(前年同期比4億70百万円増)となりました。長期・短期借入金13億17百万円の返済、配当金69百万円の支払いによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
水産加工製品	4,902,413	1.9
畜肉加工製品	1,492,935	11.1
酪農加工製品	774,503	6.9
農産加工製品	1,053,282	0.4
惣菜製品他	350,659	1.7
合計	8,573,793	2.2

(注) 1 金額は実際原価によるものであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社及び連結子会社は受注見込みによる生産方式をとっておりますので、受注高並びに受注残高について記載すべき事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
水産加工製品	8,988,620	8.9
畜肉加工製品	2,223,659	4.2
酪農加工製品	1,287,424	3.3
農産加工製品	1,532,525	1.0
惣菜製品他	1,192,475	6.4
合計	15,224,704	6.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループは、「おつまみ食文化の創造と社会への貢献」を基本理念としております。お客様に満足いただけますよう顧客ニーズを的確に捉え、「美味で高品質な新製品の開発」「安心・安全で衛生的な製品の提供」および「高品質を維持する品質管理システムの構築」を目指し、研究開発を推進しております。

研究開発活動は、当社の食品総合ラボラトリーを中心に当社グループの各工場製品開発室が協力して行っております。本部連携会議による営業本部やマーケティング本部からのニーズと食品総合ラボラトリーからのシーズを組み合わせることで新製品に関する主要課題を決定し、製品開発を迅速かつ効率的に進めております。さらにマーケットニーズやアイデアシーズを集めるために新製品提案制度を運用し、新製品開発に結び付けております。

食品総合ラボラトリーの体制は、各種製品を開発する部門、技術調査および分析、知財・資料を管理する部門、マーケット動向、CS度を調査する部門の3つの部門（ディビジョン）で構成し、各ディビジョンの連携と機能を一層強化しました。また、少子・高齢化社会に対応した研究開発は戦略的な重要課題と位置づけており、高齢者が簡単に調理できるチルド惣菜の開発や介護施設などへの給食サービス等、生活者や環境にやさしい総合的な食システムの開発を推進しております。その一環として、早稲田大学社会システム工学研究所と連携して昨年設立した㈱T.M.Lと協力し、低温スチーム加工技術を活用した従来にはない製品開発を行い、お客様にご提供してゆく方針であります。

なお、当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は265,347千円であります。（事業の種類別セグメントには関連付けられません。）

当中間連結会計期間における製品別の研究、開発は次のとおりであります。

#### (1) 水産加工製品

いか加工品については、「ハバネロさきいか」「ハバネロいかあし」「極辛あたりめ」「極辛やわらかいか天」等、マーケットのトレンドを的確に把握した新製品を開発しました。また、昨今の健康・自然食ブームに対応して安全性を確認した天然由来の調味料で味付けした天然宣言シリーズ「荒さき剣先天然宣言」を開発し、商品化しました。いか以外の水産加工製品では「甘のし鱈焼肉味・蒲焼味・スタミナ焼肉味」のほか、「水産系おつまみシリーズ」「黒酢茎わかめ」「焼鮭ほくし」等を商品化しました。

#### (2) 畜肉加工製品

マーケットトレンドに合わせた「極辛ドライソーセージ」を商品化し、「極辛シリーズ」が複数の製品カテゴリー間で相乗効果をあげております。また「辛口ビーフジャーキー」「WILD J

ACKビーフジャーキー」等も開発し、商品化しました。

(3) 酪農加工製品

主力製品の一つであるチーズ鱈について、チーズの風味とテクスチャーを徹底的に検証し、「ゴダチーズ鱈」「クリーミーチーズ鱈」「黒胡椒チーズ鱈」「ガーリックオニオンチーズ鱈」等を開発し、商品化しました。

(4) 農産加工製品

スッキリしたおいしさと健康感で注目されている梅製品では「梅スッキリ種ぬき」「梅しっとり黒糖味」を、また「ナチュラルジュシリーズ」やねり梅に続く新製品として「ねりみかん」「ねりりんご」を開発しました。さらに、新食感キャンディーもち飴シリーズでは「もち飴抹茶味」「もち飴梅味」を開発し、製品ラインアップの強化を推進しております。

(5) 惣菜加工製品

レトルト技術を駆使した常温流通の惣菜おつまみ品の開発とともにチルド品の製品開発を強力に推進しております。チルド品の開発では、大手量販店やコンビニエンスストアと連携し、テスト販売を繰り返して売れ筋を見極めた上でのラインアップを構築中であります。具体的には、「帆立の酒蒸し」「鮭ハラス塩焼き」「ひとくち豚トロ」「牛タン味噌仕込み」等があり、ここでは㈱T.M.Lの低温スチーム加工技術を駆使して差別化、高品質化を図っております。また、低温スチーム加工技術を活用した「骨まで食べられる魚」を各種開発し、販売を開始いたしました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

##### (2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった設備計画について、重要な変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の増加能力
(株)函館なとり	本社 (北海道亀田郡大野町)	昆布飴製造設備	318,347	平成16年9月	生産能力の10%増加

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の増加能力
			総額	既支払額				
(株)なとり	埼玉工場 (埼玉県久喜市)	畜肉加工品 生産設備	27,585		社債発行 資金	平成16年 10月	平成16年 11月	サラミ20%、ビーフ ジャーキー30%の生 産能力増加

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月21日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	13,598,729	13,598,729	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	13,598,729	13,598,729		

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は次のとおりであります。

平成15年11月19日取締役会決議

2007年12月7日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成15年12月9日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権付社債の残高(千円)	1,454,000	同左
新株予約権の数(個)	1,454	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,933,510	同左
新株予約権の行使時の払込金額(千円)	1,454,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年12月18日 至平成19年11月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 752 資本組入額 376	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後 本新株予約権を行使することは できないものとする。また、 各本新株予約権の一部行使は できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債と分離譲渡することは できないものとする。	同左

- (注) 1 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（ただし、普通株式に係る自己株式を除く）をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たり発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

- 2 本社債の繰上償還の場合には、当該償還日の前5銀行営業日までとする。

### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日 (注)	34,574	13,598,729	13,000	1,248,125	13,000	1,563,923

(注) 新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

### (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成16年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社名旺エステート	東京都北区東十条6丁目5番15号	2,547	18.73
名取小一	東京都北区東十条6丁目5番15号	1,008	7.41
有限会社メイオウ	東京都北区東十条6丁目5番15号	837	6.16
名取三郎	東京都北区東十条6丁目16番13号	676	4.97
横山よし子	千葉県市川市平田2丁目24番5号	672	4.95
名取浪男	東京都北区神谷1丁目9番6号北斗ハイ ツ北館1002号	431	3.17
なとり社員持株会	東京都北区王子5丁目5番1号	349	2.57
有限会社フジミ屋興産	東京都北区東十条6丁目5番15号	313	2.31
なとり取引先持株会	東京都北区王子5丁目5番1号	291	2.14
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	264	1.94
計		7,391	54.36

### (5) 【議決権の状況】

#### 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,591,900	135,919	同上
単元未満株式	普通株式 4,929		同上
発行済株式総数	13,598,729		
総株主の議決権		135,919	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

#### 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社なとり	東京都北区王子5-5-1	1,900		1,900	0.0
計		1,900		1,900	0.0

### 2 【株価の推移】

#### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	801	788	809	809	807	809
最低(円)	780	753	762	777	785	761

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、三優監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金		1,179,375		1,195,655		1,277,922	
2	受取手形及び 売掛金		4,150,451		4,157,405		4,475,252	
3	たな卸資産		4,449,603		4,242,574		5,041,318	
4	繰延税金資産		199,916		190,179		152,504	
5	その他		153,401		186,273		155,393	
	貸倒引当金		5,314		8,722		7,428	
	流動資産合計		10,127,434	42.1	9,963,365	41.9	11,094,961	44.4
固定資産								
1	有形固定資産	1						
	(1) 建物及び構築物	2	6,901,006		6,690,940		6,672,161	
	(2) 機械及び装置		731,942		693,571		675,723	
	(3) 土地	2	4,512,027		4,514,092		4,514,092	
	(4) その他		198,223	12,343,200	182,924	12,081,529	188,268	12,050,246
				51.3				48.2
2	無形固定資産		109,924	0.5	123,095	0.5	126,738	0.5
3	投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券		505,460		570,004		624,174	
	(2) 繰延税金資産		155,319		146,725		142,339	
	(3) 前払年金費用		142,134		205,285		241,200	
	(4) その他		713,518		744,630		753,627	
	貸倒引当金		35,575	1,480,857	39,912	1,626,734	41,488	1,719,852
				6.1		6.8		6.9
	固定資産合計		13,933,982	57.9	13,831,359	58.1	13,896,837	55.6
	資産合計		24,061,416	100.0	23,794,724	100.0	24,991,799	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		2,664,102		2,738,841		2,601,536		
2	2	4,400,000		3,248,000		4,325,000		
3	2	1,330,438		461,348		480,548		
4				100,000		100,000		
5		241,730		168,073		102,903		
6		377,433		376,546		282,199		
7	4	1,025,319		1,065,577		1,169,579		
流動負債合計		10,039,024	41.7	8,158,386	34.3	9,061,766	36.3	
固定負債								
1		100,000						
2				1,454,000		1,480,000		
3	2	1,430,145		1,228,357		1,449,431		
4		280,026		353,031		350,736		
5		907,472		812,572		930,994		
6		30,748		29,214		29,768		
7		9,815		9,159		10,524		
8		13,651		11,752		13,252		
固定負債合計		2,771,859	11.5	3,898,087	16.3	4,264,707	17.1	
負債合計		12,810,883	53.2	12,056,473	50.6	13,326,473	53.4	
(少数株主持分)								
少数株主持分		159,738	0.7	160,477	0.7	159,689	0.6	
(資本の部)								
資本金		1,225,125	5.1	1,248,125	5.2	1,235,125	4.9	
資本剰余金		1,540,923	6.4	1,563,930	6.6	1,550,923	6.2	
利益剰余金		8,316,094	34.6	8,736,849	36.7	8,649,846	34.6	
その他有価証券 評価差額金		9,577	0.0	30,233	0.2	70,906	0.3	
自己株式		927	0.0	1,365	0.0	1,165	0.0	
資本合計		11,090,793	46.1	11,577,773	48.7	11,505,635	46.0	
負債、少数株主 持分及び資本合計		24,061,416	100.0	23,794,724	100.0	24,991,799	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		14,356,032	100.0	15,224,704	100.0	29,733,875	100.0
売上原価	2	9,561,709	66.6	10,352,779	68.0	19,712,208	66.3
売上総利益		4,794,323	33.4	4,871,925	32.0	10,021,666	33.7
販売費及び一般管理費	1.2	4,478,644	31.2	4,584,417	30.1	8,986,727	30.2
営業利益		315,678	2.2	287,507	1.9	1,034,939	3.5
営業外収益							
1 受取利息		54		52		108	
2 受取配当金		3,095		5,641		4,534	
3 受取賃貸料		24,297		26,282		53,682	
4 受取障害者雇用 調整金				6,966			
5 連結調整勘定償却額		198		1,365		2,730	
6 その他		18,484	0.3	14,760	0.4	50,312	0.4
営業外費用							
1 支払利息		34,537		28,437		68,650	
2 賃貸原価		13,159		12,887		28,293	
3 社債発行費						33,686	
4 持分法による 投資損失		2,000				2,000	
5 その他		180	0.3	323	0.3	285	0.5
経常利益		311,931	2.2	300,927	2.0	1,013,392	3.4
特別利益							
1 地域雇用奨励金						7,500	
2 過年度受取保険 配当金						13,715	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	3	447		165		5,111	
2 投資有価証券評価損		1,404	0.0	165	0.0	5,111	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益		310,078	2.2	300,762	2.0	1,029,496	3.5
法人税、住民税 及び事業税		236,038		147,616		461,625	
法人税等調整額		73,388	1.2	11,850	0.9	15,567	1.6
少数株主利益又は 少数株主損失( )		2,751	0.0	2,480	0.0	690	0.0
中間(当期)純利益		150,180	1.0	162,515	1.1	551,613	1.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
<b>(資本剰余金の部)</b>							
資本剰余金期首残高			1,540,923		1,550,923		1,540,923
資本剰余金増加高							
1 社債の転換による 新株の発行				13,000		10,000	
2 自己株式処分差益				7	13,007		10,000
資本剰余金減少高							
資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,540,923		1,563,930		1,550,923
<b>(利益剰余金の部)</b>							
利益剰余金期首残高			8,244,596		8,649,846		8,244,596
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		150,180	150,180	162,515	162,515	551,613	551,613
利益剰余金減少高							
1 配当金		67,682		67,812		135,363	
2 取締役賞与		11,000	78,682	7,700	75,512	11,000	146,363
利益剰余金 中間期末(期末)残高			8,316,094		8,736,849		8,649,846

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		310,078	300,762	1,029,496
2 減価償却費		355,465	326,809	725,904
3 連結調整勘定償却額		198	1,365	2,730
4 貸倒引当金の増加額		2,945		10,972
5 貸倒引当金の減少額			283	
6 役員退職慰労引当金の 増加額		18,550		42,072
7 役員退職慰労引当金の 減少額			118,422	
8 退職給付引当金の減少額		2,550	553	3,530
9 賞与引当金の増加額		41,195	94,346	
10 賞与引当金の減少額				54,038
11 受取利息及び受取配当金		3,150	5,694	4,642
12 支払利息		34,537	28,437	68,650
13 社債発行費				33,686
14 持分法による投資損失		2,000		2,000
15 固定資産除却損		447	165	5,111
16 投資有価証券評価損		1,404		
17 売上債権の減少額		358,395	319,537	27,385
18 たな卸資産の増加額				188,151
19 たな卸資産の減少額		403,555	798,744	
20 仕入債務の減少額		11,613	114,614	35,325
21 未払消費税等の増加額		116,009		118,101
22 未払消費税等の減少額			23,161	
23 役員賞与の支払額		9,900	7,700	9,900
24 その他		10,521	21,138	30,966
小計		1,606,651	1,575,869	1,734,095
25 利息及び配当金の受取額		3,141	5,690	4,637
26 利息の支払額		30,115	26,681	63,998
27 法人税等の支払額		305,977	90,094	677,462
営業活動による キャッシュ・フロー		1,273,700	1,464,783	997,272

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期性預金の払出し による収入		5,000		9,998
2 有形固定資産の取得 による支出		487,457	146,520	572,668
3 有形固定資産の売却 による収入		833	789	998
4 投資有価証券の取得 による支出		16,061	14,270	29,762
5 投資有価証券の売却 による収入			19	
6 その他		3,300	220	22,541
投資活動による キャッシュ・フロー		500,985	160,201	613,975
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		1,324,000	906,000	3,234,000
2 短期借入金の返済による 支出		1,892,000	1,983,000	3,877,000
3 長期借入れによる収入		30,000		430,000
4 長期借入金の返済による 支出		309,816	240,274	1,540,420
5 新株予約権付社債の発行 による収入				1,466,313
6 自己株式の売却による収入			63	
7 自己株式の取得による支出		182	256	420
8 親会社による配当金の 支払額		67,946	67,689	135,453
9 少数株主への配当金の 支払額		737	1,692	737
財務活動による キャッシュ・フロー		916,681	1,386,848	423,717
現金及び現金同等物の 減少額		143,966	82,266	40,421
現金及び現金同等物 期首残高		870,016	829,594	870,016
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		726,049	747,327	829,594

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社は、(株)なとりデリカ・(株)上野なとり・メイホク食品(株)・(株)函館なとり・名旺商事(株)・なとり納品代行(株)・(株)CSネット21・(株)なとり企画広報社・(株)全珍・(株)好好飲茶・(株)メイリョウであります。  (2) 非連結子会社はありません。	(1) 同左  (2) 同左	(1) 同左  (2) 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社は、(株)T.M.Lであります。 なお、(株)T.M.Lは平成15年5月8日設立したものであり、当中間連結会計期間から持分法の適用範囲に含めております。  (2) 持分法非適用関連会社の数 1社 持分法非適用関連会社は、王子食品産業(協)であります。 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用関連会社王子食品産業(協)は中小企業等協同組合法規定の事業を営み、組合員相互扶助を目的とするものであり、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。	(1) 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社は、(株)T.M.Lであります。  (2) 同左	(1) 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社は、(株)T.M.Lであります。 なお、(株)T.M.Lは平成15年5月8日設立したものであり、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。  (2) 持分法非適用関連会社の数 1社 持分法非適用関連会社は、王子食品産業(協)であります。 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用関連会社王子食品産業(協)は中小企業等協同組合法規定の事業を営み、組合員相互扶助を目的とするものであり、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は、一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  移動平均法による原価法  たな卸資産  総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  有形固定資産  定率法によっております。  ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。  なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  建物及び構築物  3～50年  機械及び装置  5～12年  無形固定資産  定額法によっております。  ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用してあります。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  同左</p> <p>時価のないもの  同左</p> <p>たな卸資産  同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  有形固定資産  同左</p> <p>無形固定資産  同左</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  移動平均法による原価法  たな卸資産  同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  有形固定資産  同左</p> <p>無形固定資産  同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法  社債発行費  支払時に全額費用として処理してあります。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
--	--	--	--

<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資及び当座借越からなっております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資及び当座借越からなっております。</p>
--	--	--	--

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
	<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取障害者雇用調整金」(前中間連結会計期間4,075千円)は、営業外収益総額の100分の10超となったため、独立掲記して表示することに変更いたしました。</p>

(追加情報)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が14,719千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,509,691千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,130,663千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,845,390千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物 6,510,458千円</p> <p>土地 4,228,336 "</p> <hr/> <p>計 10,738,795千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 3,180,000千円</p> <p>一年以内に返済予定の長期借入金 1,330,438 "</p> <p>長期借入金 1,430,145 "</p> <hr/> <p>計 5,940,583千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物 6,264,918千円</p> <p>土地 4,078,336 "</p> <hr/> <p>計 10,343,255千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 2,048,000千円</p> <p>一年以内に返済予定の長期借入金 461,348 "</p> <p>長期借入金 1,228,357 "</p> <hr/> <p>計 3,737,705千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物 6,234,166千円</p> <p>土地 4,078,336 "</p> <hr/> <p>計 10,312,503千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 3,125,000千円</p> <p>一年以内に返済予定の長期借入金 480,548 "</p> <p>長期借入金 1,449,431 "</p> <hr/> <p>計 5,054,979千円</p>
<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,300,000千円</p> <p>借入実行残高 "</p> <p>差引額 1,300,000千円</p>	<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,300,000千円</p> <p>借入実行残高 "</p> <p>差引額 1,300,000千円</p>	<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,300,000千円</p> <p>借入実行残高 "</p> <p>差引額 1,300,000千円</p>
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>運送費 584,477千円 販売促進費 864,855 〃 給与手当 1,379,513 〃 賞与引当金 225,156 〃 繰入額</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 247,545千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>工具・器具・ 備品 110千円 その他 337 〃 計 447千円</p> <p>4 中間連結会計期間に係る納付 税額及び法人税等調整額は、 当期において予定している利 益処分による固定資産圧縮積 立金等の取崩しを前提とし て、当中間連結会計期間に係 る金額を計算しております。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>運送費 621,983千円 販売促進費 861,544 〃 給与手当 1,428,173 〃 賞与引当金 229,315 〃 繰入額</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 265,347千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>機械及び装置 143千円 その他 21 〃 計 165千円</p> <p>4 同左</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>運送費 1,212,967千円 販売促進費 1,772,181 〃 給与手当 2,759,881 〃 賞与引当金 178,600 〃 繰入額</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 463,673千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3,096千円 機械及び装置 1,255 〃 車両運搬具 87 〃 工具・器具・ 備品 335 〃 建物解体工事費 337 〃 計 5,111千円</p>

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成15年 9月30日現在)</p> <p>現金及び預金 1,179,375千円 勘定 預入期間が 3 力月を超える 453,326 〃 定期預金 現金及び現金 726,049千円 同等物</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)</p> <p>現金及び預金 1,195,655千円 勘定 預入期間が 3 力月を超える 448,327 〃 定期預金 現金及び現金 747,327千円 同等物</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成16年 3月31日現在)</p> <p>現金及び預金 1,277,922千円 勘定 預入期間が 3 力月を超える 448,327 〃 定期預金 現金及び現金 829,594千円 同等物</p>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,446,288</td> <td>747,207</td> <td>699,081</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>71,520</td> <td>19,579</td> <td>51,940</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>305,818</td> <td>157,095</td> <td>148,722</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,823,626</td> <td>923,882</td> <td>899,744</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,446,288	747,207	699,081	車両運搬具	71,520	19,579	51,940	工具・器具・備品	305,818	157,095	148,722	合計	1,823,626	923,882	899,744	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,205,513</td> <td>656,627</td> <td>548,886</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>77,655</td> <td>29,776</td> <td>47,878</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>253,666</td> <td>145,510</td> <td>108,155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,536,834</td> <td>831,914</td> <td>704,920</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,205,513	656,627	548,886	車両運搬具	77,655	29,776	47,878	工具・器具・備品	253,666	145,510	108,155	合計	1,536,834	831,914	704,920	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,401,465</td> <td>737,974</td> <td>663,491</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>83,622</td> <td>27,910</td> <td>55,712</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>266,575</td> <td>149,240</td> <td>117,334</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,751,663</td> <td>915,124</td> <td>836,538</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,401,465	737,974	663,491	車両運搬具	83,622	27,910	55,712	工具・器具・備品	266,575	149,240	117,334	合計	1,751,663	915,124	836,538
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	1,446,288	747,207	699,081																																																											
車両運搬具	71,520	19,579	51,940																																																											
工具・器具・備品	305,818	157,095	148,722																																																											
合計	1,823,626	923,882	899,744																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	1,205,513	656,627	548,886																																																											
車両運搬具	77,655	29,776	47,878																																																											
工具・器具・備品	253,666	145,510	108,155																																																											
合計	1,536,834	831,914	704,920																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	1,401,465	737,974	663,491																																																											
車両運搬具	83,622	27,910	55,712																																																											
工具・器具・備品	266,575	149,240	117,334																																																											
合計	1,751,663	915,124	836,538																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 328,258千円 1年超 571,485 "	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 288,690千円 1年超 416,230 "	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 317,943千円 1年超 518,594 "																																																												
合計 899,744千円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	合計 704,920千円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	合計 836,538千円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 183,903千円 減価償却費相当額 183,903 "	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 158,232千円 減価償却費相当額 158,232 "	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 353,705千円 減価償却費相当額 353,705 "																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	365,127	381,223	16,096
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
計	365,127	381,223	16,096

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	124,236
計	124,236

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	394,635	445,618	50,983
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
計	394,635	445,618	50,983

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	124,386
計	124,386

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	380,365	499,937	119,572
(2) 債券			
国債・地方債			
社債			
その他			
(3) その他			
計	380,365	499,937	119,572

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	124,236
計	124,236

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当中間連結会計期間における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当中間連結会計期間における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当連結会計年度における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当中間連結会計期間において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当中間連結会計期間において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当中間連結会計期間において海外売上高はないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当中間連結会計期間において海外売上高はないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 819.34円	1株当たり純資産額 851.51円	1株当たり純資産額 847.78円
1株当たり中間純利益 11.09円	1株当たり中間純利益 11.98円	1株当たり当期純利益 40.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 10.46円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 38.55円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	150,180	162,515	551,613
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	150,180	162,515	543,913
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円)			
利益処分による取締役賞与金			7,700
普通株主に帰属しない金額(千円)			7,700
普通株式の期中平均株式数(株)	13,536,308	13,564,988	13,538,090
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(株)			
新株予約権付社債		1,965,361	570,332
普通株式増加数(株)		1,965,361	570,332

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>平成15年11月19日開催の提出会社取締役会決議に基づいて、スイス連邦を中心とする海外市場(ただし、米国を除く)において募集する2007年12月7日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 発行価額の総額 1,500,000,000円</li> <li>2 発行価額 本社債額面金額の100%(各本社債額面金額1,000,000円)</li> <li>3 発行価格(募集価格) 本社債額面金額の101.5%</li> <li>4 払込期日 2003年12月9日</li> <li>5 償還期限 2007年12月7日</li> <li>6 利率 本社債には利息は付さない。</li> <li>7 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 新株予約権の目的となる株式の種類は提出会社の普通株式。 本新株予約権の行使により提出会社が提出会社普通株式を新たに発行又はこれに代えて提出会社の有する提出会社普通株式を移転(以下、提出会社普通株式の発行又は移転を提出会社普通株式の「交付」という)する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記9記載の転換価額で除した数とする。ただし、本新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、これにつき現金による調整は行わない。本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、商法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。</li> <li>8 新株予約権の総数 1,500個</li> <li>9 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額 新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき金額は本社債の発行価額と同額とする。 新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの金額(以下「転換価額」という)は当初752円とする。</li> </ol>		

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>転換価額は本新株予約権付社債の発行後、提出会社が提出会社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で提出会社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において「既発行株式数」は提出会社の発行済普通株式総数（ただし、普通株式に係る自己株式数を除く）をいう。</p> $\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数}}{\text{時価}} \times \text{1株当たり} \text{の発行・処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$ <p>また、転換価額は、提出会社普通株式の分割・併合、提出会社普通株式の時価を下回る価額をもって提出会社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。</p> <p>10 新株予約権の行使期間 2003年12月18日から2007年11月26日（又は、社債権者による任意繰上償還の場合には2006年11月27日、若しくは、2007年11月26日以前におけるその他の期中繰上償還の場合には当該償還日に先立つ5銀行営業日目の日）の銀行営業終了時まで。（いずれもロンドン時間）（「銀行営業日」とは、ロンドン及び東京において銀行が営業している日をいう）</p> <p>11 新株予約権の行使の条件 提出会社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使できないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>12 資金の用途 提出会社の設備資金及び設備投資を目的とした連結子会社への融資に充当する予定である。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		725,896		834,874		796,589	
2 受取手形		226,849		208,272		173,776	
3 売掛金		3,672,932		3,609,431		4,034,447	
4 たな卸資産		4,308,016		3,991,830		4,854,215	
5 繰延税金資産		141,876		127,789		104,184	
6 その他		347,705		284,321		168,448	
貸倒引当金		3,500		6,000		5,000	
流動資産合計		9,419,776	46.3	9,050,518	45.3	10,126,662	47.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	4,648,900		4,393,927		4,513,772	
(2) 機械及び装置		402,388		335,288		374,280	
(3) 土地	2	3,784,135		3,784,742		3,784,742	
(4) その他		251,243		222,533		233,446	
有形固定資産計		9,086,668	44.6	8,736,492	43.7	8,906,242	41.7
2 無形固定資産		104,132	0.5	118,023	0.6	121,354	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 前払年金費用		135,678		197,032		229,920	
(2) その他		1,650,611		1,936,026		2,005,306	
貸倒引当金		32,428		38,089		39,666	
投資その他の 資産計		1,753,861	8.6	2,094,970	10.4	2,195,560	10.3
固定資産合計		10,944,662	53.7	10,949,485	54.7	11,223,157	52.6
資産合計		20,364,438	100.0	20,000,004	100.0	21,349,819	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		376,464		335,253		250,804	
2		2,230,756		2,156,335		2,210,667	
3	2	3,470,000		2,318,000		3,395,000	
4	2	1,150,470		325,080		325,080	
5				100,000		100,000	
6		215,649		132,456		82,274	
7		267,077		259,692		201,895	
8	5	892,386		934,481		1,099,726	
		8,602,805	42.2	6,561,300	32.8	7,665,447	35.9
<b>固定負債</b>							
1		100,000					
2				1,454,000		1,480,000	
3	2	146,220		87,700		250,240	
4		278,628		351,486		347,564	
5		901,247		805,747		924,469	
6		10,151		9,252		9,752	
		1,436,247	7.1	2,708,186	13.5	3,012,026	14.1
		10,039,052	49.3	9,269,486	46.3	10,677,474	50.0
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
		1,225,125	6.0	1,248,125	6.2	1,235,125	5.8
<b>資本剰余金</b>							
1		1,540,923		1,563,923		1,550,923	
2				7			
		1,540,923	7.6	1,563,930	7.8	1,550,923	7.3
<b>利益剰余金</b>							
1		39,780		39,780		39,780	
2		7,185,600		7,544,746		7,185,600	
3		326,020		305,782		592,028	
		7,551,401	37.1	7,890,309	39.5	7,817,409	36.6
		8,863	0.0	29,518	0.2	70,053	0.3
		927	0.0	1,365	0.0	1,165	0.0
		10,325,386	50.7	10,730,518	53.7	10,672,345	50.0
		20,364,438	100.0	20,000,004	100.0	21,349,819	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		13,418,837	100.0	14,136,065	100.0	27,649,506	100.0
売上原価	5	9,163,492	68.3	9,946,924	70.4	18,899,396	68.4
売上総利益		4,255,344	31.7	4,189,141	29.6	8,750,109	31.6
販売費及び一般管理費	5	3,949,823	29.4	3,977,453	28.1	7,870,543	28.4
営業利益		305,521	2.3	211,687	1.5	879,566	3.2
営業外収益	1	84,425	0.6	96,108	0.7	184,851	0.7
営業外費用	2,5	46,638	0.3	39,243	0.3	127,268	0.5
経常利益		343,308	2.6	268,551	1.9	937,149	3.4
特別利益	3					13,715	0.0
特別損失	4	1,456	0.0			4,744	0.0
税引前中間(当期) 純利益		341,851	2.6	268,551	1.9	946,120	3.4
法人税、住民税 及び事業税		210,000		112,000		416,000	
法人税等調整額		51,501	158,498	1.2	8,138	120,138	0.9
中間(当期)純利益		183,352	1.4	148,412	1.0	517,041	1.9
前期繰越利益		142,667		157,369		142,667	
中間配当額						67,681	
中間(当期)未処分 利益		326,020		305,782		592,028	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はありません。



	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が14,719千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																																																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,605,061千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>4,349,216千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,390,532 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,739,749千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,920,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>1,150,470 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>146,220 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,216,690千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 他社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>債務内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メイホク食品(株)</td> <td>332,500</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>(株)函館なとり</td> <td>309,000</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>641,500</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> </table> <p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	建物	4,349,216千円	土地	3,390,532 "	計	7,739,749千円	短期借入金	2,920,000千円	一年以内に返済予定の長期借入金	1,150,470 "	長期借入金	146,220 "	計	4,216,690千円	保証先	金額(千円)	債務内容	メイホク食品(株)	332,500	銀行借入	(株)函館なとり	309,000	銀行借入	計	641,500		当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	借入実行残高	"	差引額	1,300,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,959,789千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>4,098,817千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,390,532 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,489,349千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,788,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>325,080 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>87,700 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,200,780千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 他社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>債務内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メイホク食品(株)</td> <td>150,000</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>(株)函館なとり</td> <td>290,000</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>440,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> </table> <p>5 消費税等の取扱い 同左</p>	建物	4,098,817千円	土地	3,390,532 "	計	7,489,349千円	短期借入金	1,788,000千円	一年以内に返済予定の長期借入金	325,080 "	長期借入金	87,700 "	計	2,200,780千円	保証先	金額(千円)	債務内容	メイホク食品(株)	150,000	銀行借入	(株)函館なとり	290,000	銀行借入	計	440,000		当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	借入実行残高	"	差引額	1,300,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,804,674千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>4,214,837千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,390,532 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,605,370千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,865,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>325,080 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>250,240 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,440,320千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 他社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>債務内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メイホク食品(株)</td> <td>150,000</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>(株)函館なとり</td> <td>290,000</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>440,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	建物	4,214,837千円	土地	3,390,532 "	計	7,605,370千円	短期借入金	2,865,000千円	一年以内に返済予定の長期借入金	325,080 "	長期借入金	250,240 "	計	3,440,320千円	保証先	金額(千円)	債務内容	メイホク食品(株)	150,000	銀行借入	(株)函館なとり	290,000	銀行借入	計	440,000		当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	借入実行残高	"	差引額	1,300,000千円
建物	4,349,216千円																																																																																																	
土地	3,390,532 "																																																																																																	
計	7,739,749千円																																																																																																	
短期借入金	2,920,000千円																																																																																																	
一年以内に返済予定の長期借入金	1,150,470 "																																																																																																	
長期借入金	146,220 "																																																																																																	
計	4,216,690千円																																																																																																	
保証先	金額(千円)	債務内容																																																																																																
メイホク食品(株)	332,500	銀行借入																																																																																																
(株)函館なとり	309,000	銀行借入																																																																																																
計	641,500																																																																																																	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円																																																																																																	
借入実行残高	"																																																																																																	
差引額	1,300,000千円																																																																																																	
建物	4,098,817千円																																																																																																	
土地	3,390,532 "																																																																																																	
計	7,489,349千円																																																																																																	
短期借入金	1,788,000千円																																																																																																	
一年以内に返済予定の長期借入金	325,080 "																																																																																																	
長期借入金	87,700 "																																																																																																	
計	2,200,780千円																																																																																																	
保証先	金額(千円)	債務内容																																																																																																
メイホク食品(株)	150,000	銀行借入																																																																																																
(株)函館なとり	290,000	銀行借入																																																																																																
計	440,000																																																																																																	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円																																																																																																	
借入実行残高	"																																																																																																	
差引額	1,300,000千円																																																																																																	
建物	4,214,837千円																																																																																																	
土地	3,390,532 "																																																																																																	
計	7,605,370千円																																																																																																	
短期借入金	2,865,000千円																																																																																																	
一年以内に返済予定の長期借入金	325,080 "																																																																																																	
長期借入金	250,240 "																																																																																																	
計	3,440,320千円																																																																																																	
保証先	金額(千円)	債務内容																																																																																																
メイホク食品(株)	150,000	銀行借入																																																																																																
(株)函館なとり	290,000	銀行借入																																																																																																
計	440,000																																																																																																	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円																																																																																																	
借入実行残高	"																																																																																																	
差引額	1,300,000千円																																																																																																	

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 貸貸収入 48,613千円 経営指導料 18,000 "	1 営業外収益の主要項目 貸貸収入 50,797千円 経営指導料 18,125 "	1 営業外収益の主要項目 貸貸収入 102,262千円 経営指導料 36,000 "
2 営業外費用の主要項目 支払利息 19,948千円 貸貸原価 26,318 "	2 営業外費用の主要項目 支払利息 13,785千円 貸貸原価 24,928 "	2 営業外費用の主要項目 支払利息 38,718千円 貸貸原価 53,892 " 社債発行費 33,995 "
3	3	3 特別利益の主要項目 過年度受取保険 13,715千円 配当金
4 特別損失の主要項目 投資有価証券 評価損 1,119千円	4	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 4,744千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 213,304千円 無形固定資産 1,750 "	5 減価償却実施額 有形固定資産 196,006千円 無形固定資産 3,530 "	5 減価償却実施額 有形固定資産 440,214千円 無形固定資産 3,520 "
6 中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当期 において予定している利益処 分による固定資産圧縮積立金 等の取崩しを前提として、当 中間会計期間に係る金額を計 算しております。	6 同左	6

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>654,704</td> <td>301,369</td> <td>353,335</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>65,553</td> <td>14,607</td> <td>50,946</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>263,562</td> <td>139,692</td> <td>123,869</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>983,820</td> <td>455,669</td> <td>528,150</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	654,704	301,369	353,335	車両運搬具	65,553	14,607	50,946	工具・器具・備品	263,562	139,692	123,869	合計	983,820	455,669	528,150	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>636,744</td> <td>376,807</td> <td>259,936</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>77,655</td> <td>29,776</td> <td>47,878</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>198,614</td> <td>114,224</td> <td>84,389</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>913,014</td> <td>520,809</td> <td>392,205</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	636,744	376,807	259,936	車両運搬具	77,655	29,776	47,878	工具・器具・備品	198,614	114,224	84,389	合計	913,014	520,809	392,205	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>650,718</td> <td>328,379</td> <td>322,338</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>77,655</td> <td>22,192</td> <td>55,463</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>224,319</td> <td>127,501</td> <td>96,817</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>952,693</td> <td>478,073</td> <td>474,619</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	650,718	328,379	322,338	車両運搬具	77,655	22,192	55,463	工具・器具・備品	224,319	127,501	96,817	合計	952,693	478,073	474,619
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	654,704	301,369	353,335																																																											
車両運搬具	65,553	14,607	50,946																																																											
工具・器具・備品	263,562	139,692	123,869																																																											
合計	983,820	455,669	528,150																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	636,744	376,807	259,936																																																											
車両運搬具	77,655	29,776	47,878																																																											
工具・器具・備品	198,614	114,224	84,389																																																											
合計	913,014	520,809	392,205																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	650,718	328,379	322,338																																																											
車両運搬具	77,655	22,192	55,463																																																											
工具・器具・備品	224,319	127,501	96,817																																																											
合計	952,693	478,073	474,619																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 191,073千円 1年超 337,077 〃 合計 528,150千円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 167,462千円 1年超 224,742 〃 合計 392,205千円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 189,434千円 1年超 285,184 〃 合計 474,619千円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 103,007千円 減価償却費相当額 103,007 〃	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 95,655千円 減価償却費相当額 95,655 〃	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 191,248千円 減価償却費相当額 191,248 〃																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成16年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成16年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありませんので、該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 762.80円	1株当たり純資産額 789.19円	1株当たり純資産額 786.33円
1株当たり中間純利益 13.55円	1株当たり中間純利益 10.94円	1株当たり当期純利益 37.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式 がないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 9.56円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 36.10円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たりの中間(当期)純利益			
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	183,352	148,412	517,041
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	183,352	148,412	509,341
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円)			
利益処分による取締役賞与金			7,700
普通株主に帰属しない金額(千円)			7,700
普通株式の期中平均株式数(株)	13,536,308	13,564,988	13,538,090
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に用いられた普通株式増加数の内訳(株)			
新株予約権付社債		1,965,361	570,332
普通株式増加数(株)		1,965,361	570,332

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
平成15年11月19日開催の当社取締役会決議に基づいて、スイス連邦を中心とする海外市場(ただし、米国を除く)において募集する2007年12月7日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。 なお、詳細については、中間連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載してあります。		

(2) 【その他】

第57期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)中間配当については、平成16年11月12日開催の取締役会において、平成16年9月30日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載された株主(実質株主を含む。)又は登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	67,984千円
1株当たり中間配当金	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成16年12月6日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |                          |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第56期) | 自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日 | 平成16年6月30日<br>関東財務局長に提出。 |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月10日

株式会社 なとり  
取締役会 御中

## 三優監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 杉 田 純 ㊞

関与社員 公認会計士 海 藤 丈 二 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社なとり及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社 なとり  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 ㊞

業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社なとり及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月10日

株式会社 なとり  
取締役会 御中

## 三優監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 杉 田 純 ㊞

関与社員 公認会計士 海 藤 丈 二 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社なとりの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社 なとり  
取締役会 御中

## 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 ㊞

業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社なとりの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

